



2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月13日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6866 URL <https://www.hioki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 和俊
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山辺 昌幸 TEL 0268-28-0555
 四半期報告書提出予定日 2018年8月1日 配当支払開始予定日 2018年8月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	11,502	12.1	1,733	40.3	1,804	36.5	1,377	43.7
2017年12月期第2四半期	10,257	8.7	1,235	12.6	1,322	24.1	958	27.0

(注) 包括利益 2018年12月期第2四半期 1,150百万円 (12.9%) 2017年12月期第2四半期 1,019百万円 (157.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第2四半期	101.07	—
2017年12月期第2四半期	70.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第2四半期	26,392	23,459	88.9	1,721.61
2017年12月期	25,650	22,786	88.8	1,672.18

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 23,459百万円 2017年12月期 22,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2018年12月期	—	30.00	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	—	—	45.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2018年7月13日）公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,700	8.7	3,070	22.6	3,220	22.4	2,540	27.1	186.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2018年7月13日）公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
2018年6月25日付で台湾日置電機股份有限公司を新たに設立し、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期2Q	14,024,365株	2017年12月期	14,024,365株
② 期末自己株式数	2018年12月期2Q	397,863株	2017年12月期	397,793株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期2Q	13,626,510株	2017年12月期2Q	13,626,659株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2018年7月26日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本経済は、成長の鈍化は見られるものの、企業の設備投資が堅調に推移し緩やかな成長を続けております。海外経済も、地政学的リスクなどの懸念材料はありますが、米国、欧州及び中国を中心とした設備投資の増加に支えられ、回復基調が続いております。

当社の主要顧客であります自動車及び電子部品業界における設備投資は、引き続き堅調に推移いたしました。自動車の電動化によるバッテリー、インバーター及びモーター開発への設備投資や、電子部品の使用点数の増加による生産設備の増強が進み、当社計測器の需要は伸長いたしました。

販売面では、6月に台湾に販売子会社を設立いたしました。台湾市場は電子部品メーカーが多く、今後さらなる発展が期待される重要な市場と位置づけております。当該子会社を中心にHIOKIブランドの浸透を図り、台湾市場の深耕を進めてまいります。

利益面では、新製品開発に向けた投資や海外における販路開拓など固定費の増加要因はありますが、それを上回る売上高の伸長により、前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高115億2百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益17億33百万円(同40.3%増)、経常利益18億4百万円(同36.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益13億77百万円(同43.7%増)になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,079,441	9.8	1,110,728	9.3	31,286	2.9
記録装置	2,172,610	19.7	2,162,463	18.2	△10,146	△0.5
電子測定器	4,689,620	42.6	5,381,790	45.3	692,169	14.8
現場測定器	2,407,979	21.9	2,483,945	20.9	75,965	3.2
周辺装置他	664,705	6.0	751,555	6.3	86,850	13.1
合計	11,014,357	100.0	11,890,483	100.0	876,125	8.0

② 売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,070,796	10.4	987,163	8.6	△83,633	△7.8
記録装置	2,009,254	19.6	2,049,464	17.8	40,209	2.0
電子測定器	4,275,392	41.7	5,137,041	44.7	861,649	20.2
現場測定器	2,254,046	22.0	2,567,830	22.3	313,784	13.9
周辺装置他	648,269	6.3	760,946	6.6	112,677	17.4
合計	10,257,758	100.0	11,502,445	100.0	1,244,687	12.1

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、54億21百万円（前年同期比21.1%増）、海外売上高比率は47.1%になりました。

① 受注実績

		前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		6,179,581	56.1	6,402,230	53.8	222,649	3.6
海外	アジア	3,727,939	33.8	4,029,924	33.9	301,984	8.1
	アメリカ	576,439	5.2	801,856	6.7	225,417	39.1
	ヨーロッパ	343,055	3.1	446,108	3.8	103,053	30.0
	その他の地域	187,342	1.7	210,363	1.8	23,021	12.3
	計	4,834,775	43.9	5,488,252	46.2	653,476	13.5
合計		11,014,357	100.0	11,890,483	100.0	876,125	8.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		5,782,715	56.4	6,081,023	52.9	298,307	5.2
海外	アジア	3,401,511	33.2	4,036,880	35.1	635,369	18.7
	アメリカ	578,355	5.6	704,623	6.1	126,268	21.8
	ヨーロッパ	329,845	3.2	487,876	4.2	158,030	47.9
	その他の地域	165,330	1.6	192,042	1.7	26,711	16.2
	計	4,475,043	43.6	5,421,422	47.1	946,379	21.1
合計		10,257,758	100.0	11,502,445	100.0	1,244,687	12.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したため、前連結会計年度末と比較して7億41百万円増加し、263億92百万円になりました。

負債は、買掛金及び賞与引当金が増加したため、前連結会計年度末と比較して68百万円増加し、29億33百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して6億73百万円増加し、234億59百万円になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して12億48百万円増加し、70億17百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億24百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益18億59百万円及び減価償却費5億72百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額3億89百万円及び売上債権の増加額2億76百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入等により、1億72百万円の収入になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、4億75百万円の支出になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、業績の進捗状況や今後の経済状況を踏まえ、2018年1月25日に公表した予想を上回る見込みとなりましたので、これを修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2018年7月13日)公表いたしました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,399,610	8,648,238
受取手形及び売掛金	2,425,373	2,687,277
商品及び製品	654,243	646,878
仕掛品	373,118	425,599
原材料及び貯蔵品	1,209,842	1,254,693
繰延税金資産	38,653	29,139
その他	251,526	181,641
貸倒引当金	△1,872	△2,531
流動資産合計	12,350,497	13,870,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,917,715	7,733,065
機械装置及び運搬具(純額)	358,347	307,899
工具、器具及び備品(純額)	776,445	747,038
土地	1,896,179	1,896,179
建設仮勘定	—	13,611
有形固定資産合計	10,948,688	10,697,793
無形固定資産		
ソフトウェア	638,540	561,330
その他	5,256	26,550
無形固定資産合計	643,796	587,880
投資その他の資産	1,707,766	1,235,929
固定資産合計	13,300,251	12,521,603
資産合計	25,650,748	26,392,540

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,699	561,783
未払法人税等	405,449	468,084
賞与引当金	—	81,883
役員賞与引当金	—	29,000
その他	1,060,080	909,344
流動負債合計	1,949,229	2,050,096
固定負債		
繰延税金負債	69,974	16,641
退職給付に係る負債	528,646	547,001
その他	316,781	319,266
固定負債合計	915,403	882,909
負債合計	2,864,632	2,933,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,937,100
利益剰余金	15,716,055	16,616,303
自己株式	△762,513	△762,960
株主資本合計	22,189,886	23,089,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572,435	420,050
為替換算調整勘定	202,397	116,500
退職給付に係る調整累計額	△178,603	△166,924
その他の包括利益累計額合計	596,229	369,626
純資産合計	22,786,116	23,459,534
負債純資産合計	25,650,748	26,392,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高	10,257,758	11,502,445
売上原価	5,942,035	6,364,614
売上総利益	4,315,723	5,137,831
販売費及び一般管理費	3,080,159	3,404,788
営業利益	1,235,564	1,733,043
営業外収益		
受取利息	1,082	1,591
受取配当金	44,378	13,835
受取家賃	3,886	3,978
助成金収入	33,335	43,373
雑収入	30,405	29,914
営業外収益合計	113,088	92,693
営業外費用		
支払利息	2,388	2,656
売上割引	6,822	—
為替差損	15,499	17,772
雑損失	1,563	590
営業外費用合計	26,273	21,020
経常利益	1,322,379	1,804,716
特別利益		
固定資産売却益	—	3
関係会社株式売却益	—	76,079
特別利益合計	—	76,082
特別損失		
固定資産除却損	7,829	16,276
会員権評価損	7,020	4,818
特別損失合計	14,849	21,094
税金等調整前四半期純利益	1,307,530	1,859,704
法人税、住民税及び事業税	356,156	469,862
法人税等調整額	△6,949	12,664
法人税等合計	349,207	482,526
四半期純利益	958,322	1,377,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	958,322	1,377,178

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	958,322	1,377,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,791	△152,385
為替換算調整勘定	△13,593	△85,896
退職給付に係る調整額	7,843	11,678
その他の包括利益合計	61,042	△226,602
四半期包括利益	1,019,365	1,150,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,019,365	1,150,575

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,307,530	1,859,704
減価償却費	576,895	572,080
貸倒引当金の増減額(△は減少)	212	724
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,272	36,792
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△67,760	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	53,630	111,407
受取利息及び受取配当金	△45,461	△15,427
助成金収入	△33,335	△43,373
支払利息	2,388	2,656
売上割引	6,822	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△3
固定資産除却損	7,829	16,276
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△76,079
会員権評価損	7,020	4,818
売上債権の増減額(△は増加)	△146,075	△276,159
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113,801	△105,503
仕入債務の増減額(△は減少)	219,515	116
未払消費税等の増減額(△は減少)	△601	△88,739
その他	56,201	△39,340
小計	1,853,282	1,959,950
利息及び配当金の受取額	43,806	13,286
助成金の受取額	33,335	43,373
利息の支払額	△2,811	△3,079
売上割引の支払額	△6,637	—
法人税等の支払額	△172,521	△389,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,748,454	1,624,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△869,041	△197,385
有形固定資産の売却による収入	—	69
国庫補助金による収入	131,500	131,700
投資有価証券の取得による支出	△1,489	△1,200
関係会社株式の売却による収入	—	327,548
会員権の取得による支出	—	△6,018
その他	△113,025	△81,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△852,056	172,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△45	△619
自己株式の売却による収入	—	392
配当金の支払額	△271,825	△475,556
その他	△383	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,254	△475,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,627	△72,688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	612,516	1,248,644
現金及び現金同等物の期首残高	3,999,058	5,768,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,611,575	7,017,516

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2018年6月25日付で台湾日置電機股份有限公司を新たに設立し、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当いたしません。

(セグメント情報)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。